

高等教育の国際化とコロナの影響

佐藤 邦明
高等教育局主任大学改革官



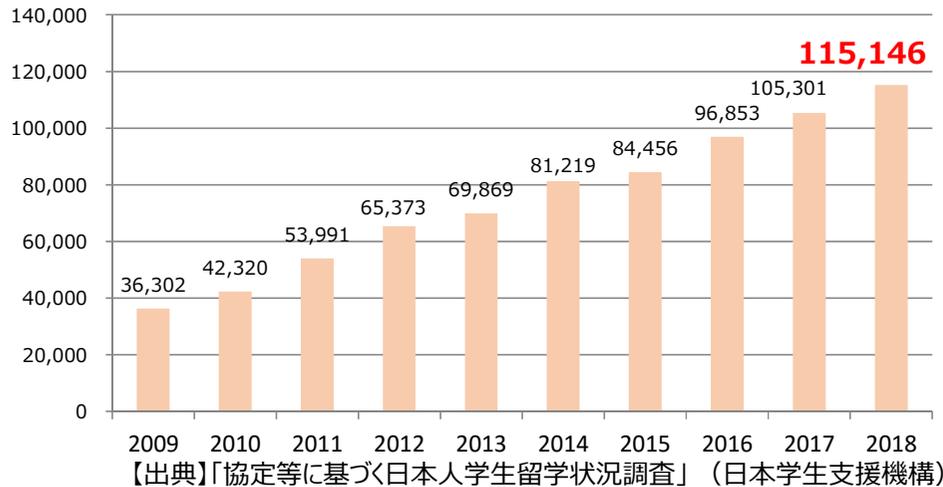
MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

高等教育の国際展開

日本人の海外留学数

(学生数:人)



外国人留学生数

(学生数:人)



大学の世界展開力強化事業

教育及び連携事業の国際化 (12億円)

交流実績(延べ) 2011年~2018年

派遣 約15,000人
受入 約13,000人

EU

国際共同修士課程プログラム
1.55億円 **3件**

米国

COIL型教育を活用した交流事業
2.19億 **10件**

アフリカ

交流事業
1.42億円 **新規5~7件**

アジア諸国

交流事業
4.04億円 **25件**

ロシア、インド 他

交流事業
2.40億円 **11件**

学生交流の促進

アウトバウンド : 81億円 / **インバウンド** : 260億円

- ・日本学生支援機構(JASSO)
- ・トビタテ! 留学JAPAN 日本代表プログラム



スーパーグローバル大学創成支援事業 (SGU)

日本の大学の国際競争力向上
(37事業 33億円)



SGU採択37大学のインパクト:

学生約55万人・教職員約8万人、合計**63万人**

※日本の大学全体の**約20%**に相当



MEXT

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

新型コロナウイルス感染症による影響と文部科学省における主な対応

授業の実施方法（7月1日時点）

- ・ **約84%**の大学において、**遠隔授業**を実施

留学生交流（今年度初頭時点）

(IN)

- ・ 今春入国予定であった外国人留学生は、**ほぼ来日できず**
- ・ 母国への帰国が困難な課程修了者も発生

(OUT)

- ・ 国の奨学金による**新たな派遣は一旦停止**
- ・ 私費留学も取り止め又は延期の検討を要請

学生等への経済的な影響

- ・ アルバイト代の減収、家計の急変による「学びの継続」の危機

- ・ 補正予算に**100億円**を計上
※機材や学生のモバイル通信装置などの環境整備を含む。
- ・ 遠隔授業が自宅で受講可能であること、遠隔授業によって修得できる単位の上限への算入が不要である場合など、その**ルールや、質保証に係る条件の明確化**

(IN)

- ・ **所定の期間から遅れて渡日**する場合や、秋渡日など**奨学金支給期間を変更**する場合も奨学金受給ができるよう柔軟に対応
- ・ 奨学金支給において、自宅待機措置等により在籍確認ができない場合の特例措置を実施

(OUT)

- ・ 一時帰国が困難な者や一時帰国後も学修を継続する者への支給継続等、**奨学金支給の柔軟化**を実施
- ・ 補講等の修学上の配慮について検討するよう周知

- ・ 意欲ある若者が経済的理由により大学等の進学や修学を断念することがないように学生等を**多様なメニューで後押し**



在留資格を有する外国人の再入国について

(これまで、入国拒否対象地域指定以前に出国した在留資格保持者のみ再入国が可能だったが、)

- ✓ 在留資格を有していれば、8月31日までに出国した者は9月1日から再入国が可能

※ 滞在先の日本国大使館/総領事館において「再入国関連書類提出確認書」の交付が必要

- ✓ 日本に滞在中の在留資格保持者が9月1日以降に出国した場合も再入国が可能

※ 出国前に出入国在留管理庁の受理書の交付を受けることが必要

※ 出国中に在留期限が切れないよう留意

- ✓ 8月31日までに再入国許可を持って出国していたが、出国中に在留期限が切れてしまった場合も再入国が可能

※ 地方出入国在留管理局における在留資格認定証明書の交付と、滞在先の日本国大使館/総領事館における査証の発給を受けることが必要

⇒いずれも出国72時間以内に受けた新型コロナウイルスに関する検査の陰性証明が必要

外国人の新規入国について

✓ 国費外国人留学生は、入国が可能

※受入体制が整っていることが確認できた大学に入学する国費留学生から8月下旬以降、
順次入国が可能

✓ 「教育」又は「教授」の在留資格を取得する外国人は、一定の条件の下 に入国が可能

※所属又は所属予定の教育機関に欠員が生じており、その補充がないと当該教育機関の
教育活動の実施が困難となるなどの事情を解消するために入国の必要があるものは、
9月1日以降、入国が可能

大学の世界展開力強化事業

COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援

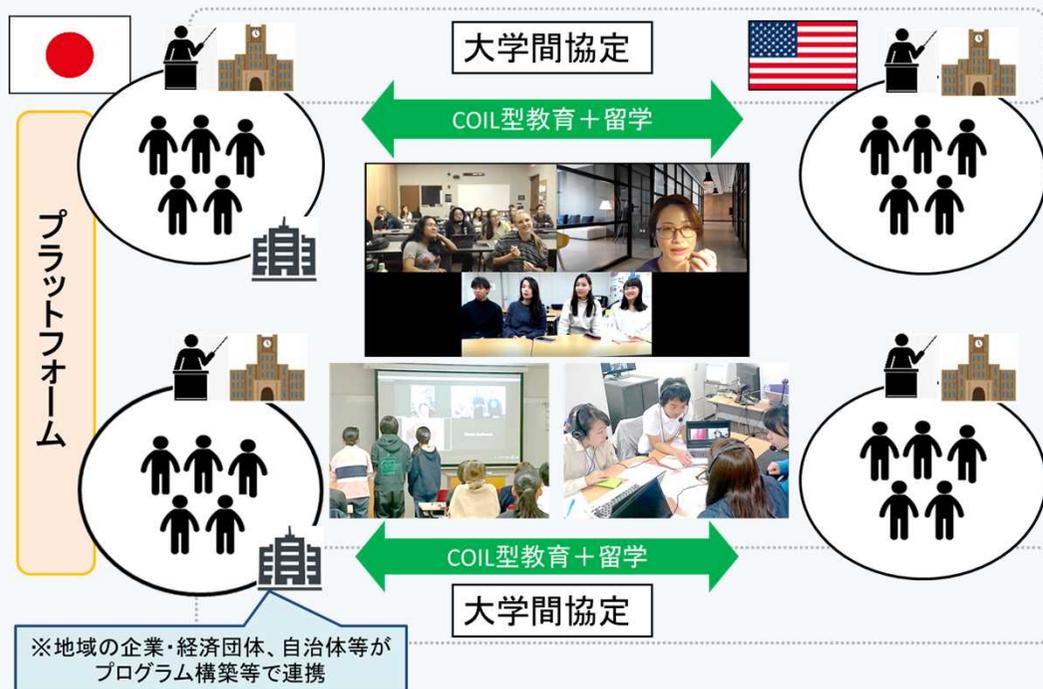
事業概要（補助期間:2018-2022〈5年間〉）

2020年度予算額 219百万円（前年度予算額 243百万円）

- 米国教育協議会（ACE）協力のもと、オンラインを活用した双方向の国際協働学習（COIL※）方式に基づく、日本の大学と米国の大学との大学間交流を支援。※COIL（Collaborative Online International Learning）
- 採択件数：10件（①千葉大学、②東京大学、③東京外国語大学（国際基督教大学と連携）、④東京藝術大学、⑤鹿児島大学、⑥琉球大学、⑦大阪市立大学、⑧上智大学（お茶の水女子大学、静岡県立大学と連携）、⑨南山大学、⑩関西大学）

事業イメージ

- 先導的な国際教育プログラムの開発
- COIL型協働学修プログラムの開発
- 学修プログラムを共有するためのプラットフォーム管理・運営
- COILと連動して実施する交換留学



教育手法

- 留学開始前：オンラインで語学学習を実施。
- 帰国後：オンラインでの語学学習を継続し、語学力をさらに強化。
- 協働プロジェクトを通じて、他国の視点における文化の違いを認識し、理解する。
- パートナー大学と協働のオンライン講義やゼミ活動を提供。
- 多様な目的・人数に応じた交流を実施。

期待される効果

- 地理的条件を問わず、国際協働学習機会の提供が可能。
- チームワークや協働による異文化適応力を強化。
- 国際的な教育機会を享受する学生が拡大するとともに、海外相手国学生とのネットワークの継続的確保が可能。
- 留学効果が増大・持続する相乗効果の期待。
- グローバル時代に必要な資質・能力の向上。
- 大学全体の国際化を推進。
- 国際協働教育活動を通じた教員の質を向上。

交流学生数（2018実績）派遣214名、受入217名

「スーパーグローバル大学創成支援事業」及び「大学の世界展開力強化事業」 採択校に対する緊急アンケート結果（第1回）の報告

対象： **50大学**（SGU及び展開力採択19、SGUのみ採択18、展開力のみ採択13）

調査期間：令和2年6月3日（水）～6月15日（月）

※回収率100%

●「大学の国際化」という観点で目下の課題は何か。（各大学5つまで選択可能）

学生や教職員の交流の停止による事業の停滞	45
ポストコロナを見据えた新たな事業戦略の策定	40
学生の安全確保や危機管理のあり方	37
オンラインによる国際教育交流を行うための機材・人員の確保やノウハウの共有	29
学生交流の停止によるキャンパスの国際環境の維持・あり方	26
留学生のリクルーティング	26
国際交流事業を停滞させないための予算・人員の確保	14
海外の相手側大学の教職員とのコミュニケーション	11
プログラム参加（予定）学生（受入）に対する経済的支援	7
プログラム参加（予定）学生（派遣）に対する経済的支援	5
受入留学生数の減少による大学予算の減収	2
その他	2
海外の相手側大学の運営や経営状況	1

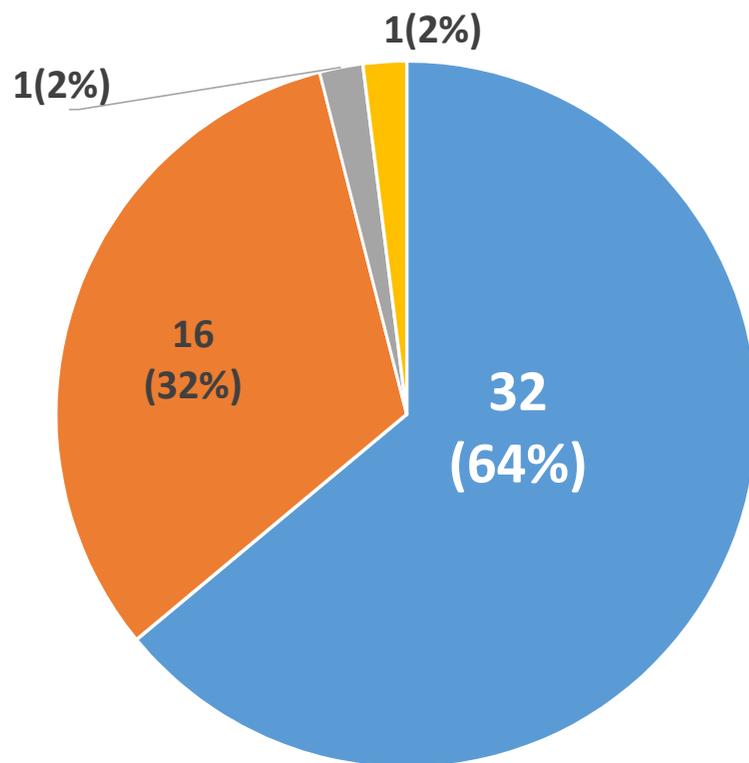
★**90%**が「学生や教職員の交流の停止による事業の停滞」、**80%**が「ポストコロナを見据えた新たな事業戦略の策定」を課題としており、多くの大学において、**事業全体の方針や戦略に影響**が生じている。

【その他（具体例）】

- ・秋入学予定の外国人留学生への対面授業実施困難
- ・留学代替プログラムの検討、多様な対応
- ・学生のモチベーション維持

○今般のコロナ禍が貴学の事業展開に及ぼす影響・インパクトについて

●外国人留学生の減少に伴う授業料（サマープログラム等を含む）、入寮の中止等による財務への影響



- A: 影響を受けている
- B: ほとんど影響を受けていない
- C: むしろかかる経費が少なくなり財政負担が減っている
- D: 把握できていない

★ **64%の大学が財務への影響を受けている。**中には**プログラムの縮小を検討**している大学もある。

【影響を受けている場合の具体的内容】

- ・留学生宿舎の**寄宿舍収入の減少**
(外国人留学生の渡日不可、寮の予防対策、感染処置の検討)〈23大学〉
- ・収益型**ショートプログラムの中止**〈7大学〉
- ・渡日した留学生の一時待機場所確保、遠隔授業用機器(PC、ルータ等)の整備、生活支援等の奨学金の支出
- ・担当職員の業務負担増に伴う超過勤務費の増加等
- ・財源確保が困難となり**プログラム縮小を検討**。



○コロナ終息後を見据えた、高等教育機関のあるべき国際化の方向性

(いわゆる国際化のreshapingの是非・必要性等)

実際の留学とオンラインによる交流とを合わせた Blended/Hybridプログラムへの見直し	43
日本人学生の派遣については、今後は量より教育や学びの質をより重視する。	26
外国人学生の受入については、今後は量より教育や学びの質をより重視する。	25
コロナの世界的状況を見ないと現時点では何とも言えない。	17
交流する相手国・大学を増やすのではなく、既存の交流先でより良い人材（学生や教員）の確保を目指す。	15
新規開拓地域を含む交流相手国・大学については、当該国・大学におけるコロナ対応を重視する。	13
日本人学生の派遣については、量的拡大を目指す。	7
オンラインによる交流を主軸とした方針への転換。	6
外国人学生の受入については、量的拡大を目指す。	5
その他	5
検討中	4

★**8割**を超える大学が「実際の留学とオンラインによる交流とを合わせたBlended/Hybridプログラムへの見直し」を模索している。

【その他又は検討中（具体的内容）】

- ・質と量をともに追求。
- ・コロナ後の立て直しに関して検討中。
- ・受入先とのICTを活用した協働学習の模索。オンラインによる交流を模索しているが、派遣・受入可能性も残しており中長期的構想はまだ検討中。

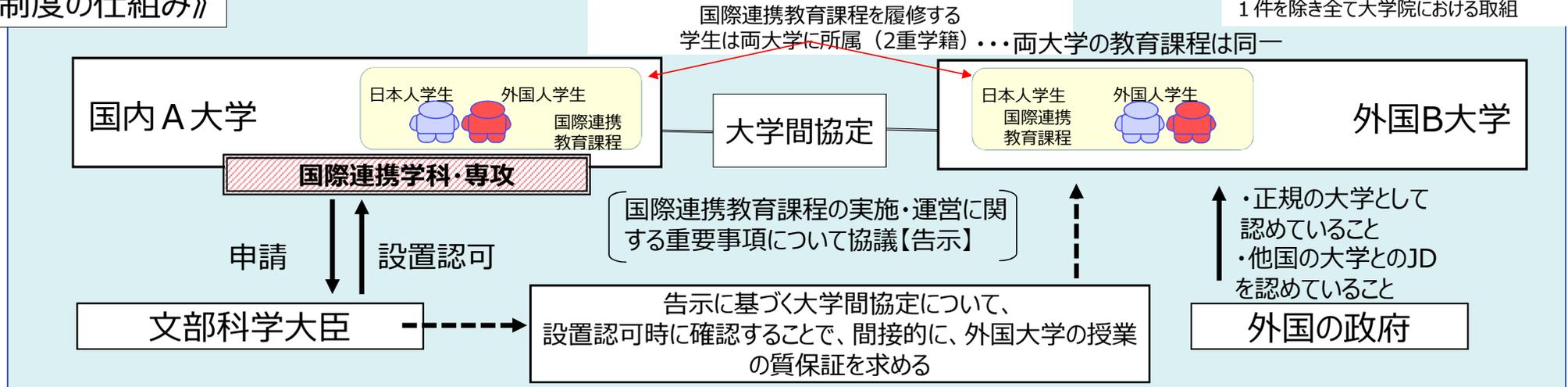


外国大学とのジョイント・ディグリー（国際連携教育課程制度）

外国大学と連携した教育課程を編成し、1枚の学位記に連名で学位を授与

計：10大学22件 ※本年10月に2件開設予定
(国立：9大学21件 私立：1大学1件)
1件を除き全て大学院における取組

《制度の仕組み》



課題

- ◆ 学位の分野の変更がない場合でも学科・専攻の設置の度に大学設置・学校法人審議会の審査が行われ、手続に多大な労力と時間を要する
- ◆ 4大学以上のJDプログラムを行う場合は卒業・修了要件単位数が大幅に増加することから、事実上3大学までのJDプログラムしか実施することができない(修士・学士)
- ◆ 国内学生の定員が実質的に減るとともに、プログラムの規模が小さくなりがち

対応案

- ◆ ピアレビューによる質保証の仕組みの構築を踏まえた手続き・要件の簡略化



MEXT

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

留学やオンライン教育に関する世界の動向

海外拠点の形成

アリゾナ大学、世界34か国・130都市以上に「グローバルキャンパス」を開講

- ・米国に入国できない学生に対し、**各国のパートナー大学等において、オンライン講義を行う**ことで、講座受講の機会を提供
- ・ポストコロナにおいては、米国への移行に加え、学部レベルと大学院レベル合わせて**60の学位が完全オンラインで、各国から取得可能**
- ・パートナー大学等での開講のみならず、共同生活施設を設置し、開講する形態も導入

【出典】 Uni of Arizona launches Global Campus (5/7, THE PIE NEWS)

留学生の取り込み

英・豪、留学生呼び込みにチャーター機手配の動き

- ・**インドや中国からの留学生受入れ**のため、チャーター機を用意
(英・ボルトン大学)
- ・**350人の留学生受入れ**のため、チャーター機を用意
(豪・キャンベラ大学、オーストラリア国立大学)

【出典】 Universities consider charter flights for international students (6/28, THE PIE NEWS)
NZ considers options to bring international students back to campuses (6/4, THE PIE NEWS)

オンラインプラットフォームの推進

中国教育部、国際オンライン学習プラットフォームを立ち上げ

- ・コロナ禍の影響を受ける世界に向けて、オンライン学習プラットフォーム「XuetangX」を提供
- ・清華大学など**109の英語コース**を有しており、今後英語以外の言語(露・日・西・仏)に対応予定

【出典】 Tsinghua U launches int'l learning platform (4/27, THE PIE NEWS)

オンライン教育の既存プラットフォーム利用拡大

- ・仏国が拠点の「Open Classrooms」は、個別指導付きのオンラインコンテンツを**無料開放**し、1200機関12万人の学生が利用
- ・英国が拠点の「FutureLearn」は、**無制限にオンライン科目を提供**
- ・米国が拠点の「Coursera」は、**3月からすべてを世界に無料開放**

【出典】 Has the leap online changed higher education forever? (4/14, Times Higher Education)

オンライン国際交流への支援拡大

近年、欧米でCOILを推進する動き

- 米国：ACE(米国教育協議会)が2020年に、Japan-U.S.COILイニシアティブを開始し、**30の日米大学を採択**
- EU：エラスムスプラス事業において、**Virtual Exchange**プロジェクトを実施
- 米・仏：FACE Foundation(仏米文化教育芸術交流を支援する財団)が、2020年から**COIL等の活動を行うプロジェクト1件につき、80万円程度の助成**を開始
- ドイツ：DAAD(ドイツ学術交流会)が**International Virtual Academic Collaboration(IVAC)に助成**を開始

UMAP、バーチャル交流プログラムを開設

- ・UMAP(アジア太平洋大学交流機構)参加大学の提供科目を**オンライン相互履修できるバーチャル交流プログラムを試験的に開設** (8カ国・地域から18大学の76科目が対象)

【出典】 各機関のホームページより



(参考) 米国NSFによる11大学4000人の大学院生の調査結果

1. 25%が食料確保について何等かの不安定な状態を経験
2. 25%が住居確保について何等かの不安定な状態を経験
3. 3分の1以上が不安や落ち込みなどを自覚し、31%がPTSD（心的外傷後ストレス障害）と一致する症状を報告（但しこれらの症状は必ずしもコロナ禍ではなく、人種問題に関する昨今の動きやオンライン教育に関する留学ビザに関する政府の動向なども影響している可能性との報告）
4. これらの負の感情は、コロナ下において大学が院生に対しどうコミュニケーションを図ったかによって悪化している場合もある
5. 25%が学位修了を先に、概ね6カ月から1年延ばすことを想定。男性より女性の方が延長を検討する傾向
6. 17%がキャリアプランを変更しており、うち4分の1は人文系の院生
7. 29%が卒業後の就職目標について悲観的で、特に人文系の院生は55%と傾向が顕著
8. 調査の暫定報告書では、院生のストレスが大学院課程に長期の影響を及ぼすかどうか、調査結果からは予想できないとしている
9. 当該報告書では、以下をはじめ多くの提案がなされている：
 - 食料、住居、学位取得延期に係る財政支援、当該支援に容易にアクセスできること
 - 院生の健康や生活状態についてより丹念な配慮をメッセージとして明確に打ち出すこと
 - 将来の雇用不安に陥っている院生に焦点を当てたキャリアサービスを充実すること

【出典】 Chronicle of Higher Education

“How Has the Pandemic Affected Graduate Students? This Study Has Answers”, September 3, 2020

<https://www.chronicle.com/article/how-has-the-pandemic-affected-graduate-students-this-study-has-answers>

